

静岡県焼津市焼津漁港 PR資料

焼津地区の概要

(焼津地区の概要①)

■概要・位置・交通条件

焼津市は、関東と関西を結ぶ東海道のほぼ中央に位置し、東名高速道路をはじめ、国道1号や東海道本線（新幹線静岡駅も近接）により、大都市圏と結ばれており、東京、名古屋の大都市圏まで東名高速道路を利用して約2時間の距離という交通アクセスなど、地理的条件上の優位性を持っている。
2024年に開港15周年を迎えた国内線・国際線（中国、台湾、韓国）を持つ富士山静岡空港も近接しており、焼津市はアジア系利用者の一部の一時中継的宿泊需要地となっている。

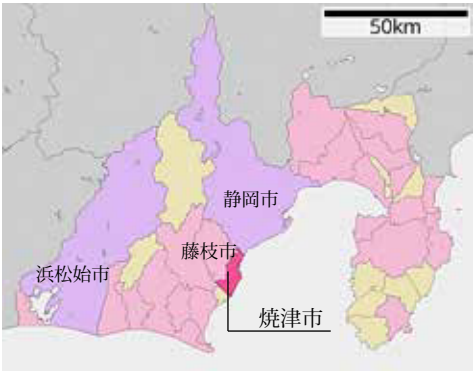
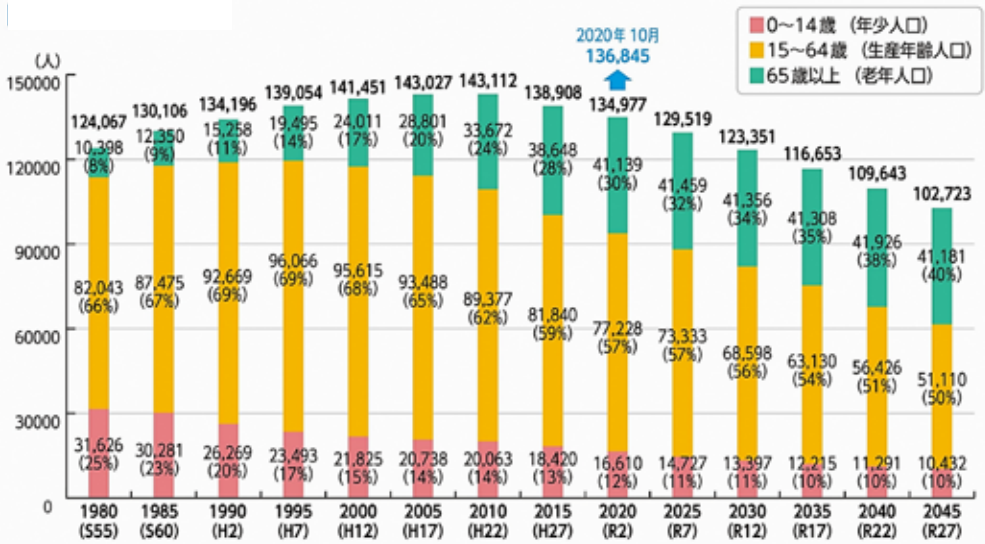


図-焼津市の位置

■人口

焼津市の人口は2010(H22)年の143,112人をピークに減少局面に入っており、2018(H30)年3月の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)によれば、2045(R27)年時点での総人口は、102,723人と推計されている。
また、高齢化率は、2045(R27)年時点で40%まで増加すると推計されている。

なお、2020(R2)年国勢調査確定値では、総人口は136,845人（高齢化率= 29.9%）で、高齢化率は推計と変わらないが、将来推計人口（134,977人）を上回る結果を示している。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
※2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所のデータ（2018年3月公表）に基づく推計値。2015年以前の実績値は、総人口から年齢不詳の人口を除く。また、構成比の数値は、小数点以下第1位の四捨五入により、値の合計は必ずしも100%とはならない。

図- 焼津市の人口推移と将来予測

焼津地区の概要

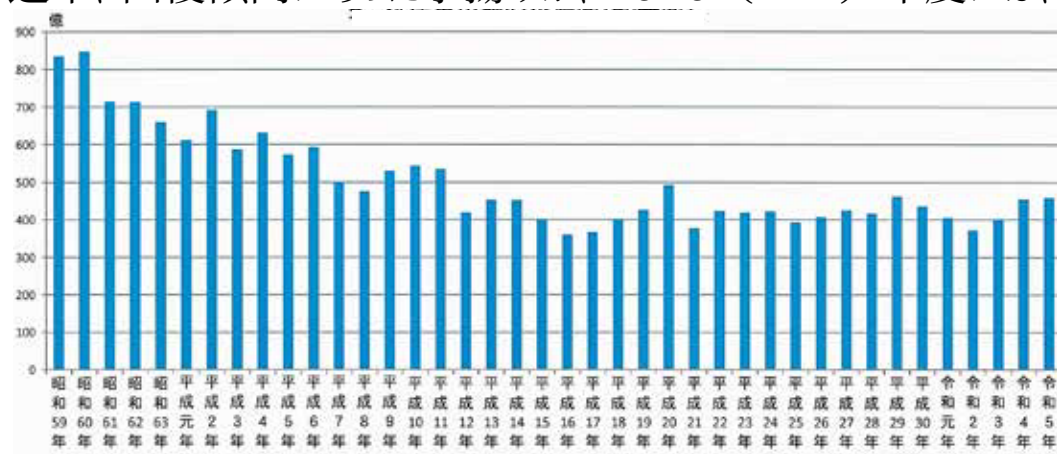
(焼津地区の概要②)

■漁業・水産業 (漁業)

- ・焼津市は、特定第3種漁港の焼津漁港（小川地区含む）と大井川港を基地として、遠洋・沖合・沿岸漁業が盛んであり、特に焼津漁港は、カツオ・マグロを中心とした遠洋漁業の全国的拠点漁港の性格を持ち、全国随一の水揚げ金額を誇る。→焼津市の「水産都市」、「さかなのまち」の性格を規定
- ・漁協は、焼津漁港及び大井川港を根拠とする焼津漁業協同組合、小川漁業協同組合、大井川港漁業協同組合の3漁業協同組合が立地している。
- ・焼津市の漁業の中核である焼津漁港では、近年、回復傾向にあった水揚げが、2020（R2）年度には、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、水揚量、水揚額ともに減少している。
- ・近年、大井川港の桜えび漁、焼津漁港小川地区のサバ漁の不漁が続いている。
- ・消費者の魚離れの進行による、水産物消費需要や単価の頭打ち傾向が見られる。
- ・漁業就業者のうち若年層（39歳以下）の人数は増加しているが、50歳以上が占める割合は55%を超え、漁業の担い手の高齢化が進んでいる。

(水産業)

- ・焼津市の水産加工事業所数は133と全製造業事業所数501の26.5%
- ・水産加工事業所の製品出荷額は1,680億円と、全製造業事業所商品出荷額6,033億円の27.8%に達する。



年度	水揚額(円)	年度	水揚額(円)	年度	水揚額(円)	年度	水揚額(円)
昭和59年	83,602,953,964	平成6年	59,325,201,386	平成16年	35,991,655,805	平成26年	40,635,250,595
昭和60年	84,804,143,153	平成7年	50,045,763,283	平成17年	36,703,780,825	平成27年	42,481,125,474
昭和61年	71,407,885,443	平成8年	47,507,879,305	平成18年	40,162,129,351	平成28年	41,594,237,915
昭和62年	71,325,778,055	平成9年	52,960,353,287	平成19年	42,532,503,575	平成29年	46,254,402,922
昭和63年	65,949,884,266	平成10年	54,288,467,462	平成20年	49,235,417,370	平成30年	43,569,378,045
平成元年	61,212,171,226	平成11年	53,490,476,298	平成21年	37,691,723,446	令和元年	40,497,538,728
平成2年	69,206,692,470	平成12年	41,904,627,047	平成22年	42,308,513,662	令和2年	37,190,269,288
平成3年	58,697,198,293	平成13年	45,271,992,289	平成23年	41,868,263,175	令和3年	40,208,659,246
平成4年	63,069,532,749	平成14年	45,267,096,733	平成24年	42,251,341,221	令和4年	45,469,245,152
平成5年	57,311,214,730	平成15年	40,029,558,418	平成25年	39,308,168,258	令和5年	45,898,606,329

資料-令和5年度水揚げ高統計（焼津漁業協同組合）

図-焼津魚市場の水揚げ高の推移

焼津地区の概要

(焼津地区の概要③)

■観光交流客数・宿泊率

- ・焼津市の観光交流客数はコロナ禍前[(2013(H25)-2019(R1年)]の平均で約400万人であり、微減傾向で推移→その後徐々に回復傾向
- ・市内宿泊率は約10%と低い水準で推移しており、日帰りの来訪者が多い

(観光特性)

- ・焼津市来訪者の世代は**50代**が一番多く、ボリューム層は**40~60代**である
- ・男女比は女性の方がやや多い
- ・来訪人数は2人が最も多く、次いで3~5人となっている
- ・旅行形態は「家族」が多く、来訪者の居住地は静岡県内、次いで関東、東海地方となっている

(インバウンド)

- ・焼津市の外国人宿泊客数はコロナ禍前[(2013(H25)-2019(R1年)]の平均で約**1.7万人(0.43%)**
- ・外国人宿泊客数は全体の10%未満と低い水準であり、ゴールデンルート上の通過点としての宿泊が主体であったため、他地域との競争激化により、**2016(H28)**年度をピークに減少。コロナ禍によりさらに減少した。**2023(R5)**年度の全宿泊客数に占める割合は**1.1%**である
- ・コロナ禍前は全体の約9割が中国・韓国・台湾のアジアからの来訪となっていた(平成29年度)

出典：焼津市観光戦略(焼津市商工観光課)

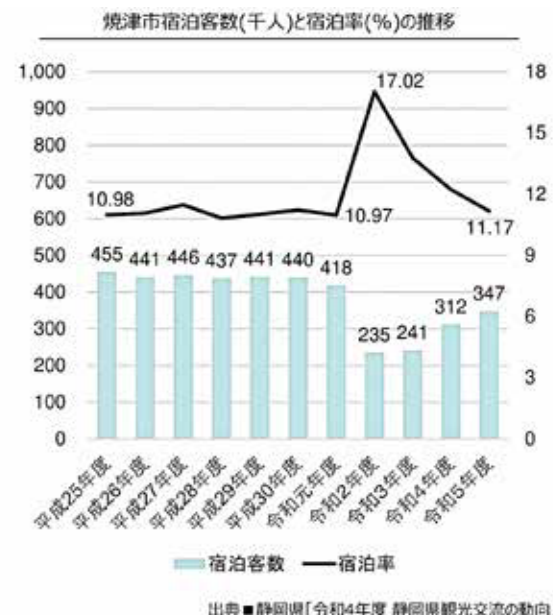
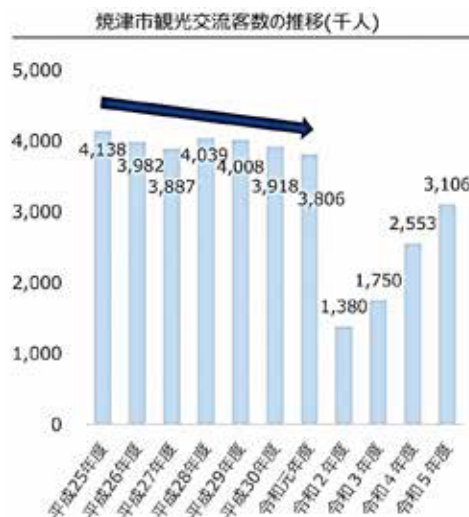


図-焼津市の観光交流客数と宿泊率の推移

[地域経済]

○焼津地区が属す焼津市の生産・販売は、全体で5,862億円の収入がある。また、そのうち労働生産性は、全国平均より約54万円/人低い状況にある。

○収入は全体で6,120億円あり、地域住民所得は1人あたり446万円です。支出は全体で5,862億円であり、そのうち市内での消費が648億円、投資が38億円流入する一方で、経常収支が352億円、エネルギー代金が245億円市外に流出している。



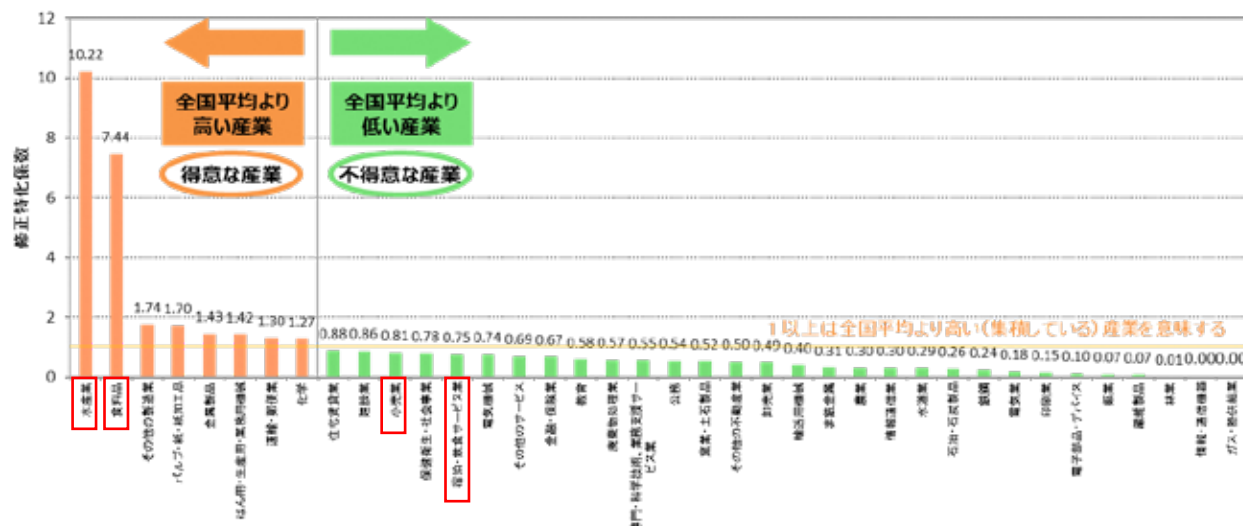
注1) 地域住民所得は、夜間人口1人当たりの所得(=雇用者所得+その他所得)を意味する。

注2) エネルギー代金の収支は経常収支の内数であり、原材料利用や本社・営業所等の活動(=非エネルギー)は含まれない。※Ver5.0までは含まれる

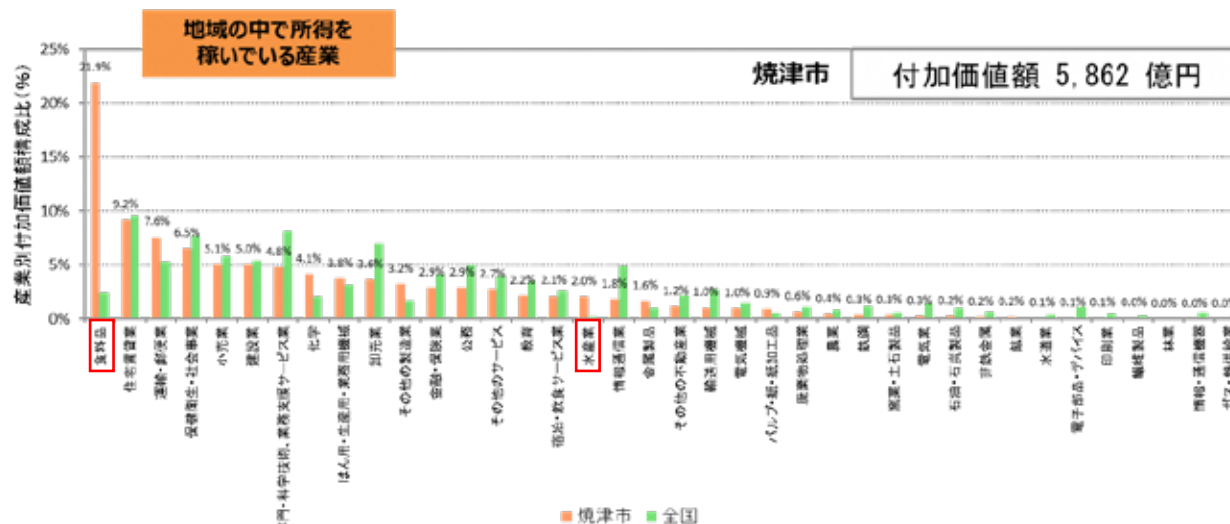
○焼津市においては、水産業、食料品、その他の製造業、パルプ・紙・紙加工品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械等に比較的優位性がある。

また、食料品産業、水産業、運輸・郵便業等は付加価値額構成比も比較的高い傾向にある。

産業別修正特化係数（生産額ベース）



産業別付加価値額構成比

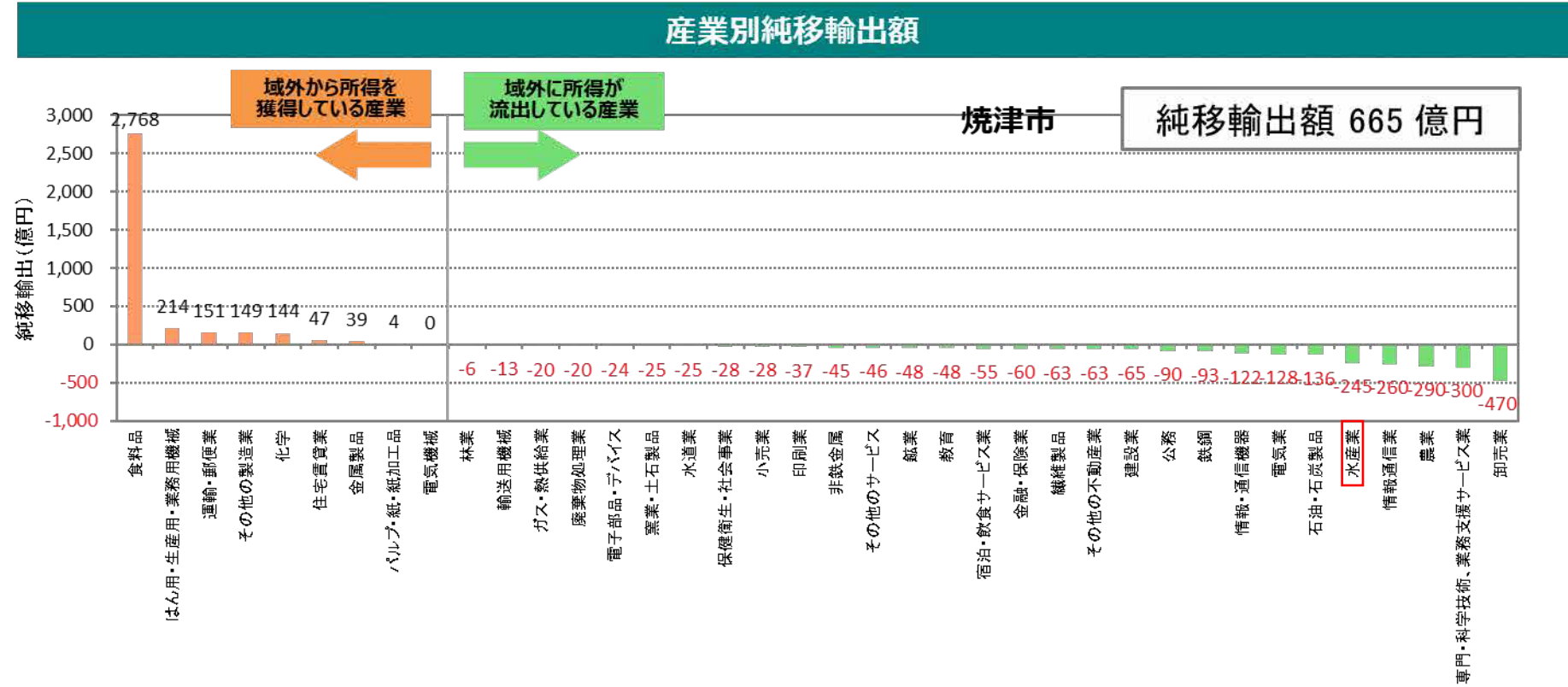


焼津市

付加価値額 5.862 億円

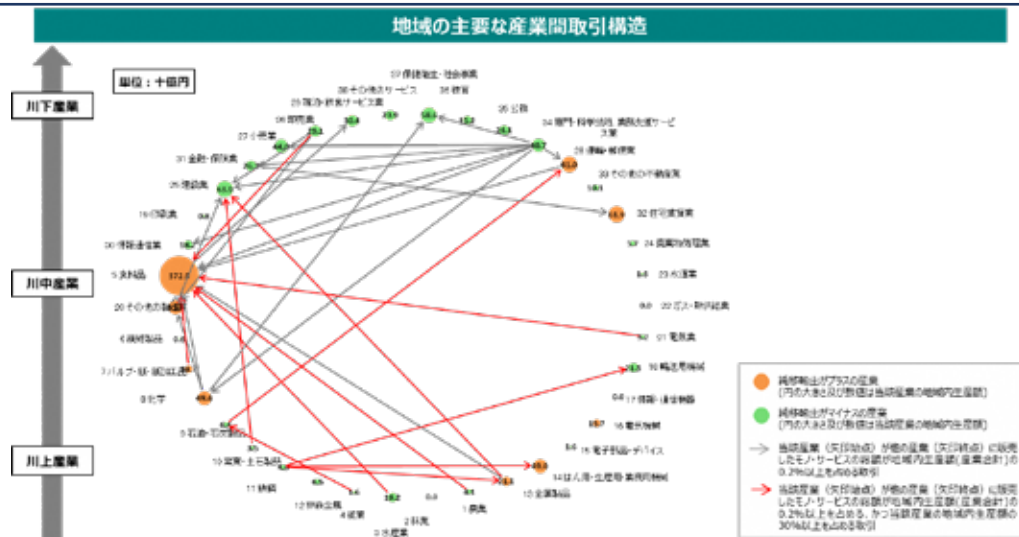
[地域経済]

- 域外から所得を獲得している産業分野は特に食料品産業であり、はん用・生産用・業務用機械、運輸・郵便業、その他の製造業、化学、住宅賃貸業等が続く。一方で水産業は現状、域外に所得が流出している状況であり、焼津市の水産業は地域内の需要を域内の生産で賄い切れていない状況である。

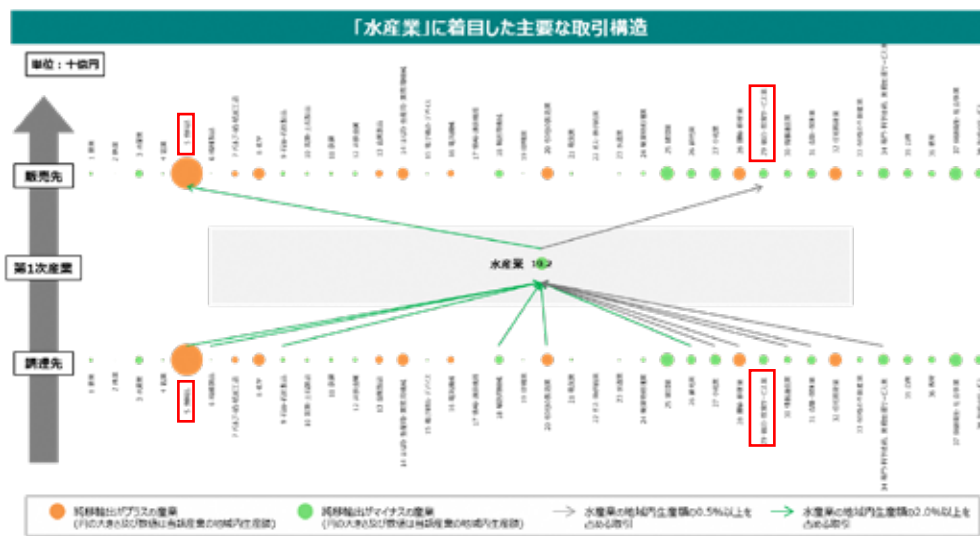


[地域経済]

- 焼津市の水産業の場合、食料品と卸売業等から調達を行っており、特に食料品産業との取引が地域の経済規模に占める割合が大きい。
- 水産業の純移輸出はマイナスとなっており、地域内の需要を域内の生産で賄い切れていない。
- ⇒ 海業として、水産業と食料品、宿泊・飲食サービス業との連携による増収効果の可能性を検討する。



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成



出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成

海業の事業計画骨子【静岡県焼津市 焼津漁港】①

1. 現状と課題

【地域・水産業の現状と課題】

- 焼津市は、東海道のほぼ中央に位置し、東名高速をはじめ、国道1号、東海道本線（新幹線静岡駅も近接）により、関西・中部・関東大都市圏と結ぶ広域交通の有利性を持つ。また、また、国際線（中国、台湾、韓国）を持つ富士山静岡空港も近く、焼津市はアジア系利用者の一部の一時的中継的宿泊需要地となっている。
- 人口は平成22年の14.3万人をピークに減少局面にあり、令和2年には総人口13.7万人（高齢化率= 29.9%）。
- 特定第3種焼津漁港と大井川漁港を根拠に、漁業・水産業が盛んで、特に焼津漁港は、遠洋カツオ・マグロを中心に全国随一の水揚げ額を誇る。→市の「水産都市」、「さかなのまち」の性格を規定するが、水揚量・金額は最盛期の半分以上に縮小しており、漁業・水産業のみならず地域全体の活力低下・衰退が危惧されている。



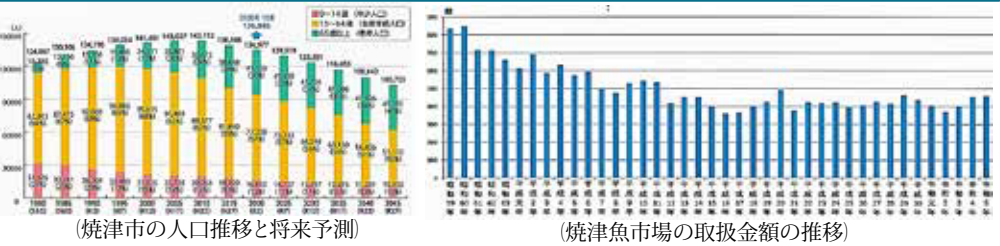
（静岡県における焼津市・焼津漁港の位置）

【海業の現状と課題】

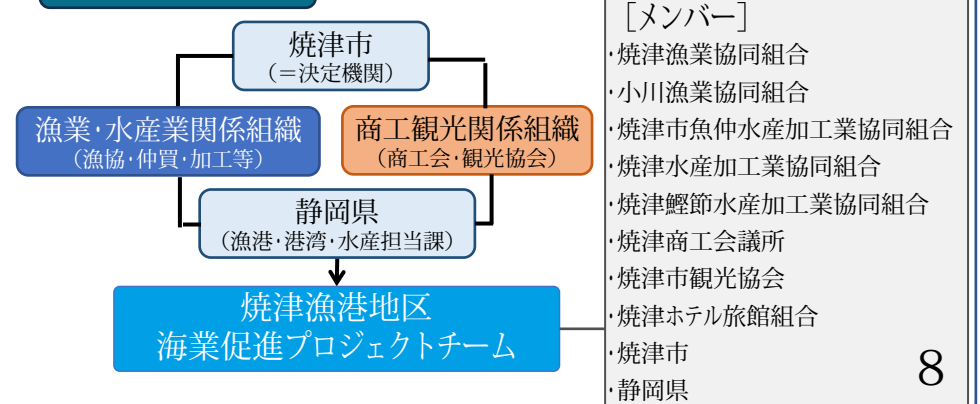
- 年間400万人の観光客があるが、宿泊率（約10%）は低く、漁港来訪者は限られる→地域活性化と漁業・水産業振興につながる“海業”振興要請。
- 焼津漁港内に海業関連施設はあるが、点在しており、相互の補完・連携関係が成立していない。（※話題性ある「焼津PORTERS」が2023年7月開業）
- 市街地に近接し、各種イベントが実施されている焼津内港地区内に老朽化した未利用施設が立地→景観上の問題・立地上の利活用の可能性
- 漁業・水産業を核とした集客イベントは複数実施されているが、いずれも1回／年開催にとどまっている。
- 漁港が広大で、来訪者が点在する魅力施設等を移動する手段にとぼしい。
- 既存ストックの有効活用（市有地が低利用、漁港に近接する浜通りに残るみなとまちの伝統・文化・景観等）



焼津漁港区域における既存の海業取組状況



2. 検討体制



海業の事業計画骨子【静岡県焼津市 焼津漁港】②

3. 海業の方針

「さかなのまち」焼津市のシンボルであり、漁業・水産振興機能とともに都市型ウォーターフロント空間を形成する焼津漁港において、既存の海業への取組と既存ストックの有効活用可能性を活かし、漁業・水産業振興と調和のとれた持続的な“にぎわい創出”と“地域振興”につながる都市型海業振興を展開する。

【取組】

- 焼津**PORTERS**の取組強化と横展開（既存集客施設や今後の市有地活用施設、旧魚市場会館や深層水関連施設等既存施設の利活用、浜通りゾーンの活性化等との連携）による、**総体的な来訪者数の増加・滞在時間の延長、地場水産物を中心とした消費拡大、雇用拡大**
- 市有地における、(仮称)水産・観光交流施設の整備による、**漁港全体の魅力向上による来訪客数の増加、滞在時間の延長、地場水産物を中心とした消費拡大、雇用拡大**
- 経済波及効果の検証により、**随時取組内容のブラッシュアップ**を図るとともに、二次交通整備により**漁港全体の魅力施設間のアクセス向上**、インバウンドなど新たな観光需要対応、観光コンテンツの開発・パッケージ化、メタバース等を活用した体験・教育コンテンツの開発実践等の**取組全体の付加価値向上ソフトの強化推進**による、漁港での**海業取組全体の魅力向上と来訪客数と消費額の拡大**
- 取組横断的な、焼津漁業・水産業振興波及体制の構築による、**焼津水産物の付加価値化、地場販売消費額の拡大、漁業者所得向上(兼業所得機会の創出含)、担い手・後継者確保**

4. 海業の具体的な取組・実施主体（案）・期待される効果



取組み全体を支える共通ソフト

- ①経済波及効果の検証/PDCA(焼津市) →期待効果: 取組のブラッシュアップ (焼津海業の魅力向上)、取組の経営・運営改善
 - ③二次交通の整備 (民間) →期待効果: 来訪者利便性向上、焼津海業の魅力向上、漁港全体への経済波及拡大→来訪客数増・消費額拡大
 - ④インバウンドなど新たな観光需要対応 (民間・全関係者) →期待効果: 既存来訪外国人滞在時間延長、新たな外国人富裕層の誘致数拡大→消費額拡大
 - ⑤観光コンテンツの開発・パッケージ化 (民間・全関係者) →期待効果: 焼津海業の魅力向上→来訪者滞在時間延長と消費額の拡大
 - ⑦メタバース等を活用したコンテンツの開発 (民間) →期待効果: 焼津海業の魅力向上→来訪者滞在時間延長と消費額の拡大、漁業・水産業への関心・興味の拡大→後継者確保
- ※計画・実践取組体制継続と焼津漁業・水産業振興波及体制構築→期待効果: 健全・適正・効果的な焼津海業運営ハンドリング、焼津漁業・水産業振興連携

事業計画書について

■事業計画書 記載項目

策定者		
協議会メンバー		
対象地域と対象漁港		
地区の概要	地区の現状	地区の概要、産業構造と人口の推移、漁業の概要、観光の概要 等
	上位・関連計画	上位・関連計画との関係、位置づけ
	地域の課題	上記を踏まえて地域の課題を整理
海業の概要	海業の目的	目的（ミッション）、地区が目指す将来像
	実施する事業	実施する事業、事業主体、実施時期等
	地域資源や魅力の活用	活用する地域資源や魅力、事業での活用方針、域内調達
	漁港ストックの活用方針	漁港ストック、およびその活用方針
	事業の効果	地元水産業の発展に寄与する内容、地域に与える効果
実施する各事業の ビジネスモデル	ビジネスモデル	何を、誰に、どのように提供するか、価格帯、見込客数等
各事業の実施項目と実施主体、活用したい支援事業等		
体制、人員計画、関係者の役割分担		
実施に向けた手続き・調整事項	手続き	各事業の実施に向けた具体的な手続き
	調整事項	今後必要となる調整事項の整理
財務計画	資金の検討、収益の検討	
実施にむけたタイムスケジュール案（これまでのまとめ）		

■事業計画の概要

① 焼津PORTERSの取組強化と横展開

■事業の概要：焼津PORTERSは、古い漁具倉庫をリノベーションしたユニークな商業施設として、2023年7月に運営開始。既に一定の効果を発揮しているが、焼津漁港地区全体の海業・観光振興との連携は未確立の状況にある。

従って、今後、焼津PORTERSの有する集客ポテンシャルを更に魅力的なものにブラッシュアップし、多様な産業や観光交流施設とのコラボにより、水産業・地域活性化(海業振興)拠点形成の取組を強化すると共に、横展開を図る。

○焼津海業拠点形成とネットワーク化

○施設魅力向上（宿泊機能、多様な体験メニュー創出）

○多様な支援組織のネットワーク化

○集客ターゲット明確化・集客方法

■事業主体：民間事業者

■実施時期：令和6年～令和8年 事業内容・取組の検討
令和8年～ 事業実施（想定）

■サービスの内容：既存の集客ポテンシャルを活かしつつ、以下のようなサービスや連携方法を検討する。

○焼津海業拠点形成とネットワーク化

○施設魅力向上（宿泊機能、多様な体験メニュー創出）

○多様な支援組織のネットワーク化

○集客ターゲット明確化・集客方法

■ターゲット：

海業関連民間事業者や市内の全海業関係者（※最終的には、海業来訪者がターゲットとなる）

■サービスのセールスポイント：

焼津漁港地区の都市型ウォーターフロントの魅力や水産のまちとしての地場水産物、漁業、加工業その他関連産業の魅力の発信と関連施設等との連携体制構築

① 経済波及効果の検証・PDCA

■事業の概要：焼津漁港地区の海業振興のため、海業関係の取組の経済波及効果検証と、海業計画自体の精査・改良（PDCA）を、必要に応じて適宜実施する。

■事業主体：焼津市

■実施時期：令和6年度内実施(必要に応じ適宜実施)

■サービスの内容：持続可能な経済効果確保基礎情報

■ターゲット：市内民間事業者や全海業関係者

② 市有地における水産・観光交流施設整備

■事業の概要：新港内の低利用の市有地を活用し、焼津漁港地区海業振興の拠点となる「水産・観光交流施設」整備を、民間活力の活用により、実施する。

■事業主体：民間事業者

■実施時期：令和6年～令和7年 事業内容検討
令和8年～ 事業実施

■サービスの内容：

- ・地場水産物・加工品を活用した飲食及び商品販売
- ・地元水産業界や商工業界と連携した体験交流メニューの提供
- ・宿泊機能の提供（ホテル、コテージ等）
- ・必要十分な駐車場
- ・インバウンド対応（各種情報の多言語化等）

■ターゲット：

県内外の観光客、教育旅行客に加え、インバウンド客、新たな富裕層の開拓

■サービスのセールスポイント：

市有地を活用して、焼津漁港地区におけるインバウンド対応を含めた海業振興の新たな拠点として、魅力的なにぎわいの場を創出する。

■事業計画の概要

③ 二次交通の整備

■事業の概要：焼津漁港自体が広大なため、海業施設間の移動は徒歩では難しく、面的波及や広域的効果波及が得にくい面があり、海業振興の資する来訪者が利用しやすい二次交通システムの導入を検討する。

■事業主体：民間事業者

■実施時期：令和6年 実証実験実施
令和7年 内容・システム検討
令和8年～ 事業実施（想定）

■サービスの内容：

- ・焼津市街地を含め、広大な焼津漁港内の海業関連施設等を結ぶ利用しやすい二次交通の提供
- ・特に焼津駅～焼津漁港地区、焼津漁港地区内周遊ルートに配慮する
- ・各種情報のインバウンド対応（多言語化等）

■ターゲット：

県内外の海業来訪者を含めた観光客、教育旅行客に加え、インバウンド客、地元住民利用も考慮

■サービスのセールスポイント：

広大な焼津漁港の回遊性を高め、今後整備が想定される施設を含めた個々の海業施設や機能をネットワーク化し、来訪者の利便性や快適性の向上に資する。

④ インバウンド等新たな観光需要対応

■事業の概要：静岡空港夜間到着便利用の中国・韓国の観光客が目的地に行くまでの一次宿泊場所として焼津を選択する面があり、彼らの滞在期間の延長を促す取組を含めて、近年拡大傾向にあるインバウンド需要を積極的に誘致するための多言語化や外国人旅行者のニーズに合った交流観光に資する可能性をソフト・ハードの両面にわたり、検討する。

併せて、日本人富裕層誘致の可能性についても検討する。

■事業主体：民間事業者、海業全関係者

■実施時期：令和6年～令和8年 事業内容等の検討
令和8年～ 事業実施（想定）

■ターゲット：

海業関連民間事業者や市内の全海業関係者（※最終的には、海業来訪者（インバウンド客、新たな富裕層来訪者）がターゲットとなる）

■サービスのセールスポイント：

- ・日本食、とりわけ焼津特産マグロを始めとした水産物を活用した食の観光ツールの開発・提供
- ・外国人の関心が高い、歴史的・文化的価値の高い浜通りのまち歩き観光の提供
- ・案内板、パンフレット等情報提供ツールの多言語化推進
- ・外国語に堪能な観光案内人材の配置
- ・富裕層の長期滞在や高級志向など差別化対応等

■事業計画の概要

⑤ 観光コンテンツの開発・パッケージ化

■事業の概要：焼津漁港地区海業来訪者を拡大していくためには、長期滞在を念頭に置いた体験交流観光資源の発掘と商品化に加え、それらをパッケージ化した交流観光旅行商品として、旅行代理店やバス会社との連携も重要である。

焼津独自の漁業文化がかおる浜通りの街並みなど漁港区域外の地域資源（漁業体験や市場・加工場見学、漁船クルーズ等体験メニュー）の発掘と推進体制、商品化に取り組む。

■事業主体：民間事業者、海業全関係者

■実施時期：令和6年～令和8年 事業内容・体制の検討
令和7年～ 検討と同時並行で事業実施

■ターゲット：

海業関連民間事業者や市内の全海業関係者（※最終的には、海業来訪者がターゲットとなる）

■サービスのセールスポイント：

- ・焼津独自の活用資源の発掘と観光コンテンツ化
- ・活用資源ワンパッケージメニュー開発（旅行商品化）
- ・旅行会社、バス会社等との連携による海業来訪者拡大
- ・地元住民のふるさと焼津に対する愛着の増進と海業に関する理解促進

⑥ 既存漁港区域内施設の利活用検討

（旧魚市場会館等の利活用：内港）

■事業の概要：市民イベントなどの舞台にもなっている内港地区の老朽化した旧魚市場会館や焼津漁業資料館は、立地やコンテンツの価値が高く、新たな海業来訪拠点に生まれ変わることが期待され、所有者（焼津漁協）が民間活力を活用して再利用を検討する。

■事業主体：民間事業者

■実施時期：令和6年～令和7年 事業内容検討
令和8年 公募・事業者選定
令和9年～ 事業実施

■サービスのセールスポイント：

- ・静穏な内港景観や市民イベントとの一体性
- ・市民に親しまれたゾーンの景観向上
- ・新たな焼津漁港海業推進拠点の創出
- ・焼津PORTERS等周辺施設との連携と魅力向上

（海洋深層水等の利活用検討：新港）

■事業の概要：新港新港鰯ヶ島地区には、海洋深層水関連施設等集客施設が集積しているが、いずれも老朽化が進み、更新整備によるその魅力向上が期待されている。所有者（市）が、民間活力を活用して集客拠点の魅力向上を検討する。

■事業主体：民間事業者

■実施時期：令和6年～令和10年 事業内容の検討
令和9年～ 公募・事業者選定・事業実施可能性

■サービスのセールスポイント：

- ・長年市民、観光客等に親しまれた海洋深層水関連施設等集客施設のリニューアルと魅力向上
- ・新たな焼津漁港地区海業立ち寄り拠点の形成等

■事業計画の概要

⑦ メタバースを活用したコンテンツの開発

■事業の概要：メタバースとは、コンピュータの中に構築された3次元の仮想空間やそのサービスをいうが、焼津市では既の実績があり、メタバースを活用した体験・学習コンテンツ開発・提供により、子供たちや都市住民の水産業への理解増進につなげる有効なツールと認識されている。

海業振興の一環として、焼津の漁業、漁獲物、水産業に関する体験・学習コンテンツ開発・提供により、焼津漁港地区海業取組施設やイベント等に広く活用できるシステムをつくることで、体験学習の魅力や質の向上に資する。

■事業主体：民間事業者

■実施時期：令和6年～令和8年 事業内容の検討
令和7年～ 事業実施(想定)

■ターゲット：

海業関連民間事業者や市内の全海業関係者
(※最終的には、海業来訪者がターゲットとなる)

■サービスのセールスポイント：

- ・焼津漁港地区で海業に取り組む民間事業者の要望に応じたコンテンツの提供の可能性
- ・荒天時等に不可能な体験学習観光の実施可能性が高まる
- ・焼津の産業や歴史・文化の容易な体験が可能となる等

■事業の効果（ロジックモデル）

アクティビティ

対象

アウトプット

初期アウトカム

中期アウトカム

長期アウトカム

②
市有地での水産・観光交流施設整備

観光客
教育旅行者
インバウンド
富裕層
地域住民

来訪者の増加

⑥-1
既存漁港区域内施設利活用
(旧魚市場会館等)

地域住民
観光客
教育旅行者
インバウンド

利用者増加

⑥-2
既存漁港区域内施設利活用
(海洋深層水施設等)

地域住民
観光客
教育旅行者
インバウンド

利用者増加

ソフトの取組

- ⑩焼津PORTERSの取組強化・横展開
- ①経済波及効果の検証とPDCA
- ③二次交通の整備
- ④インバウンド等新たな観光需要対応
- ⑤観光コンテンツの開発・パッケージ化
- ⑦メタバース活用コンテンツの開発

海業関連民間事業者
他市内全海業関係者
↓
海業来訪者

海業来訪者増

観光活動の
多様化

滞在時間の増加

焼津産水産物の
認知度向上

水産業への
理解増進

学習機会の増加

都市型ウォーター
フロントの形成

景観向上

観光地としての
知名度向上

地域に魅力を感じ
る人が増加

焼津産水産物の
消費の拡大

市場の拡大

海・水産業への
関心の高まり

地域・地域外
ネットワーク強化

インバウンド受入
体制強化

新たな富裕層
受入体制強化

市民活動の
高まり

観光客の増加
(賑わい創出)

漁業者の
所得の向上

就業機会の増加
(雇用の創出)

UJIターン者の
増加

関係人口の増加

インバウンド
観光地形成

新たな富裕層
観光地形成

市民のまちづくり
意識の高まり

ソフトの取組

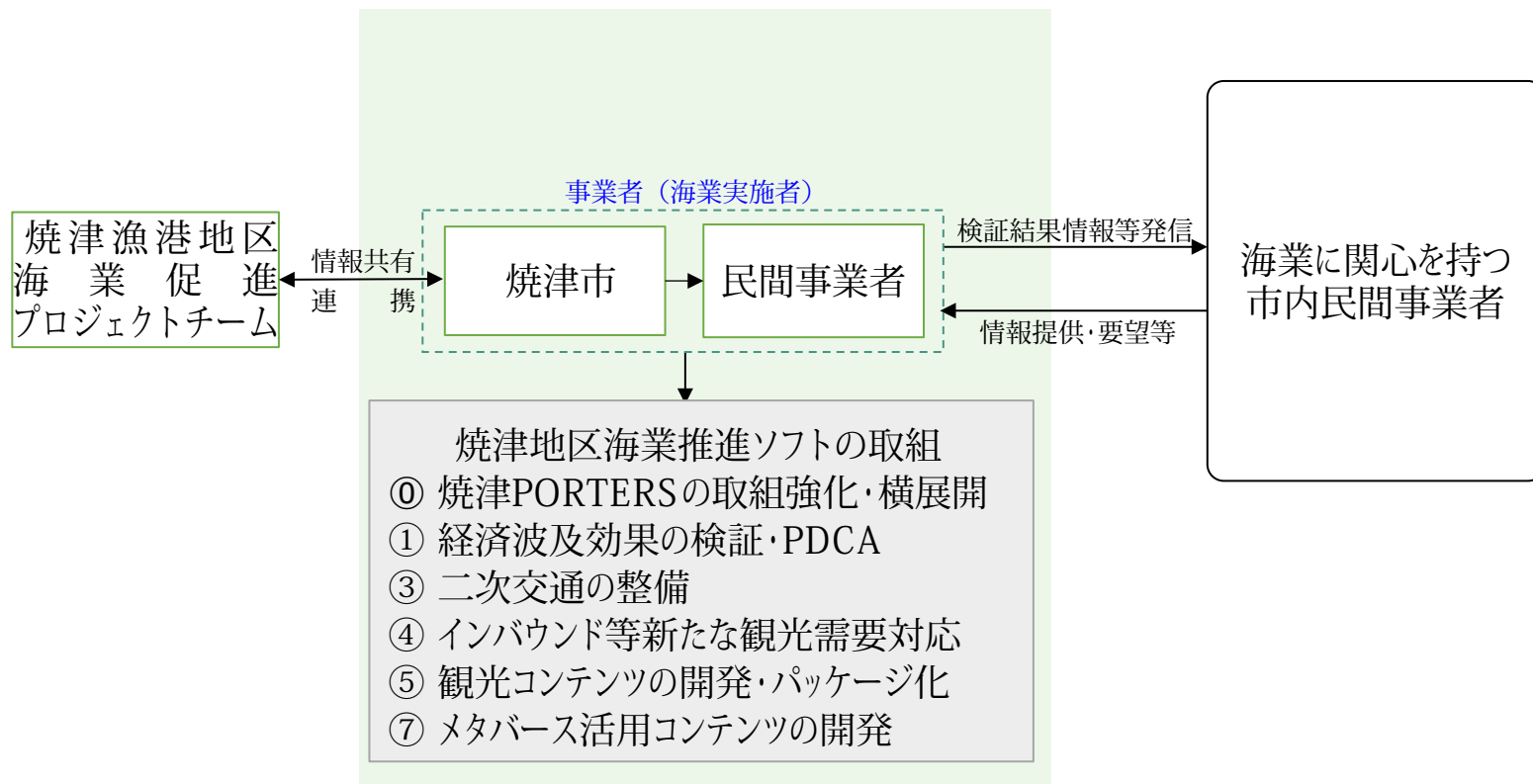
ハードの取組

■海業の関係主体間の経済関係（R6時点 想定例）①

ソフトの取組

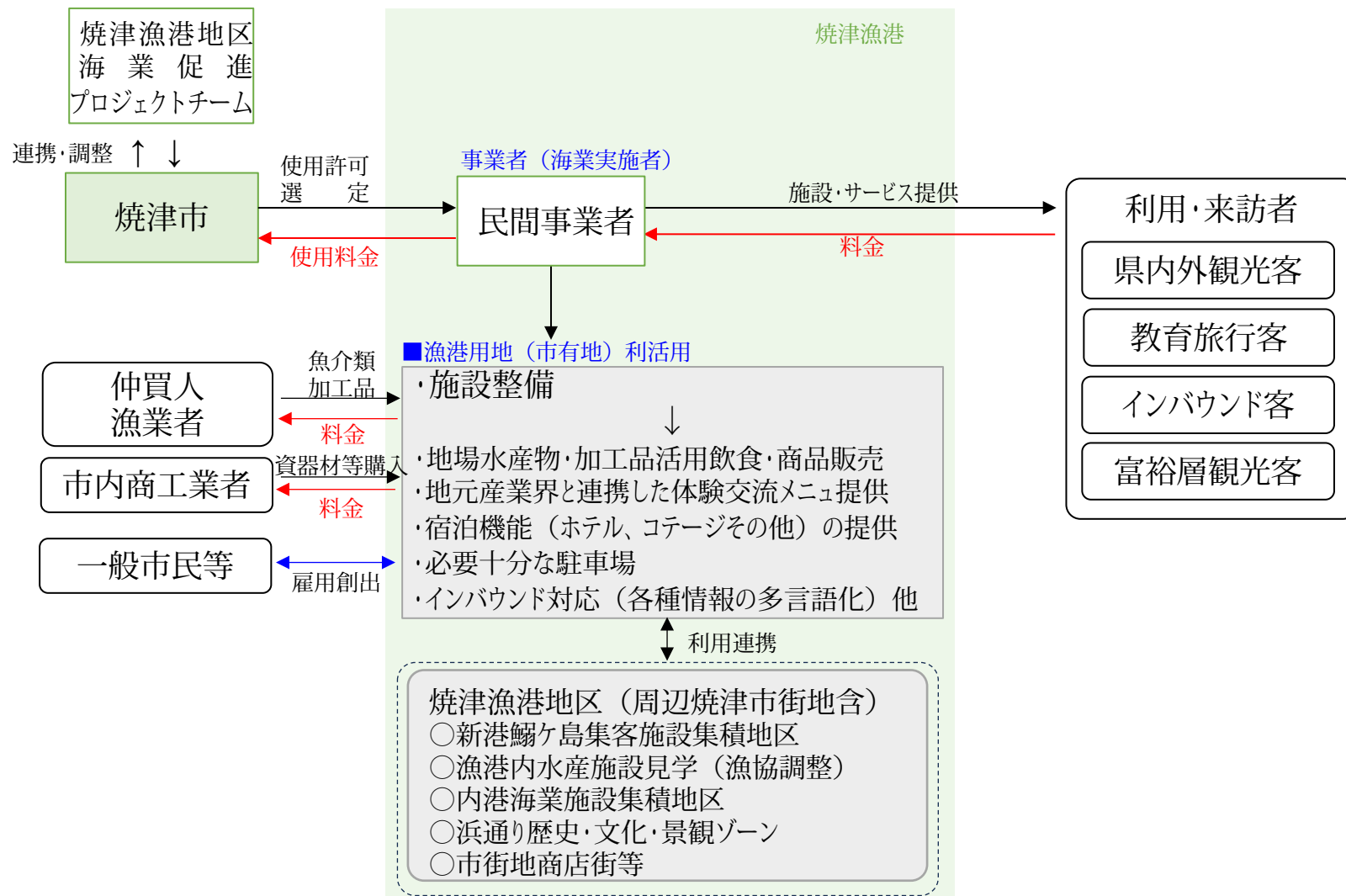
- ⑨ 焼津PORTERSの取組強化・横展開
- ① 経済波及効果の検証・PDCA
- ③ 二次交通の整備
- ④ インバウンド等新たな観光需要対応
- ⑤ 観光コンテンツの開発・パッケージ化
- ⑦ メタバース活用コンテンツの開発

- 適宜必要に応じて、市は、プロジェクトチームや市内の全海業関係者等と連携しながら、焼津漁港地区の海業推進に向けて、継続的にソフト事業に取り組む（※経済関係は発生しない）



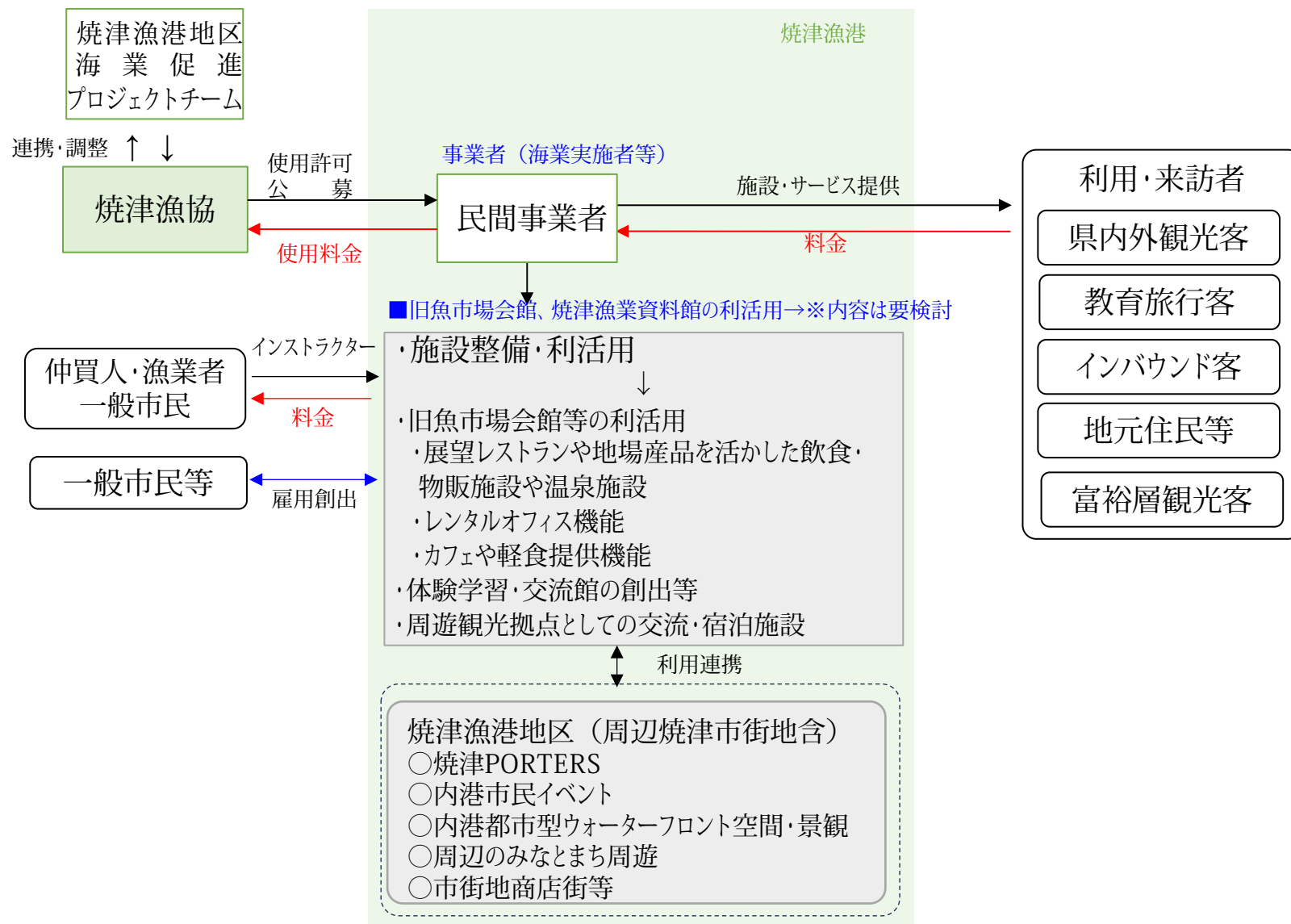
■海業の関係主体間の経済関係（R6時点 想定例）②

② 市有地における水産・観光交流施設整備／ハード

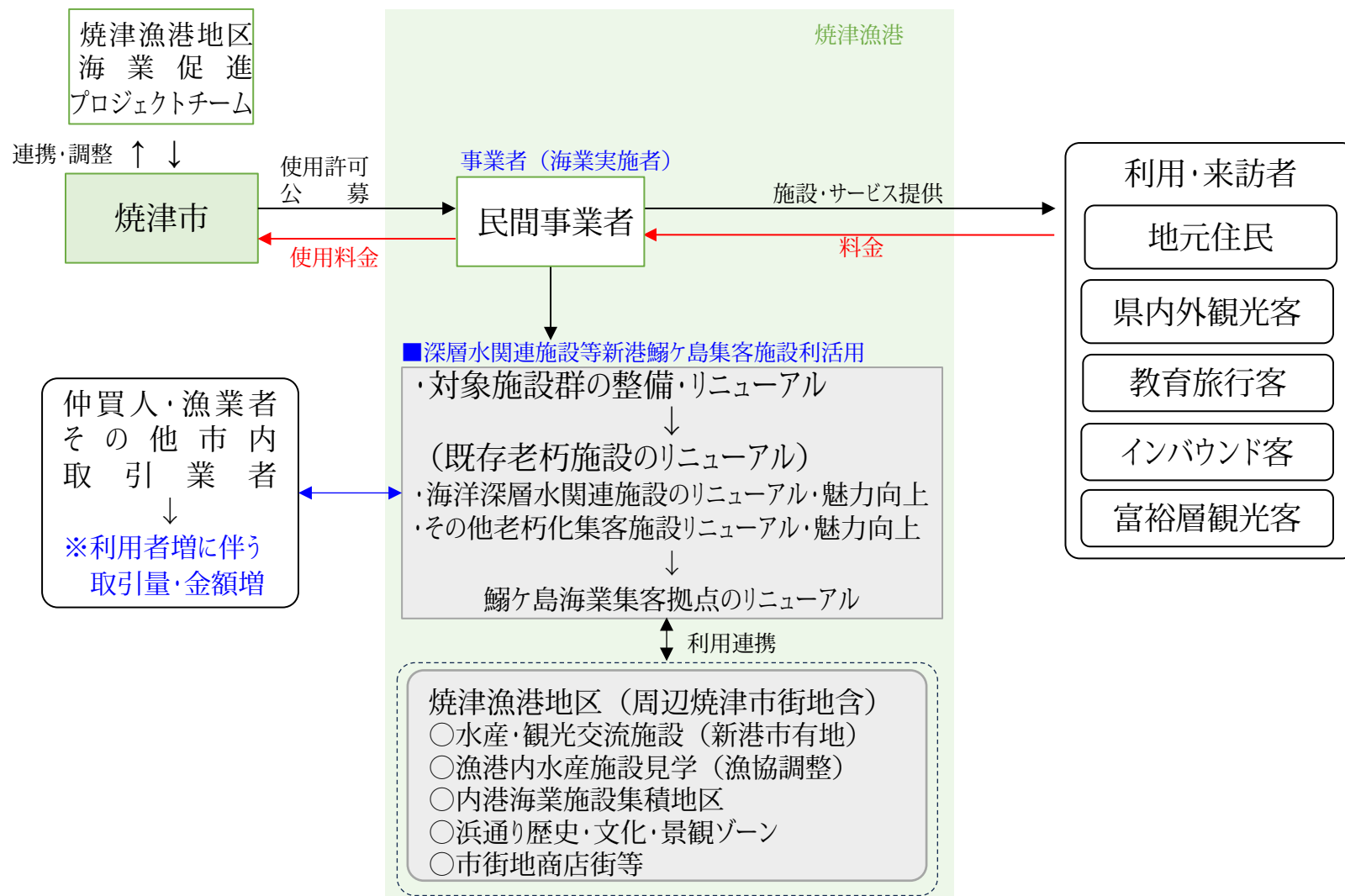


■海業の関係主体間の経済関係（R6時点 想定例）③

⑥- 1. 既存漁港区域内施設の利活用- 1（内港 旧魚市場会館等）／ハード



⑥-2. 既存漁港区域内施設の利活用-2（新港 海洋深層水関連施設等）／ハード



海業計画 スケジュール (案)

事業名	事業主体 (関係者)	実施時期											備 考
		短期					中期					長期	
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16～	
⑩ 焼津PORTERS の取組強化と横展開	民間事業者		検 討										・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ↓ ・焼津PORTERS魅力向上と情報発信機能強化 ・海業関連他機能・施設との連携システムの構築
① 経済波及効果の検証 PDCA	焼津市	実 施			必用に応じて、	検証事業実施							・PDCA継続(市) ↓↑ ・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ・取組内容等の精査・改良への反映
② 市有地における 水産・観光交流施設整備	民間事業者	検 討											・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ・コンセプト・公募要件等の練り直し ↓ ・事業者決定→水産物販売・飲食その他海業体験 交流及び宿泊施設等整備・運営 ※市単独用地のため管理者(県)漁港施設等 活用推進計画の対象外
③ 二次交通の整備	民間事業者	実証実験	検 討										・令和6年度内に実証実験実施(市) ・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ↓ ・持続可能な健全収支による二次交通の稼働(民間事業者)
④ インバウンド等 新たな観光需要対応	民間事業者 海業全関係者	検 討					検討継続						・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ↓ ・インバウンド・富裕層他海業観光需要対応
⑤ 観光コンテンツの開発 パッケージ化	民間事業者 海業全関係者	検 討					検討継続						・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ↓ ・浜通りの歴史・文化・景観資源の保全と活用 ・海業全体の連携商品・パッケージ化の取組
⑥ 既存漁港区域内施設 (内港 旧魚市場会館等・ 新港深層水関連施設等)の 利活用検討	民間事業者	旧魚市場会館利活用検討											・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ↓ ・旧魚市場会館(内港)等の利活用検討 ・海洋深層水関連施設(新港)等の利活用検討
⑦ メタバースを活用した コンテンツの開発	民間事業者	検 討					検討継続						・PT(プロジェクトチーム)による検討継続 ↓ ・海業関連施設への波及

- ソフトの取り組み
- ハードの取り組み